

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2015年6月12日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス) 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

アジア好利回り リート・ファンド (年1回決算型)

【運用報告書(全体版)】

(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

第 11 期

決算日 2025年9月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

アジア好利回リート・ファンド（年1回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	税込分配金	期間	騰落率			
7期(2021年9月13日)	円 14,093	円 0	% 14.7	% 0.0	% 98.0	百万円 4,816
8期(2022年9月12日)	15,783	0	12.0	0.0	94.8	4,750
9期(2023年9月12日)	14,693	0	△6.9	0.0	97.5	3,859
10期(2024年9月12日)	15,998	0	8.9	0.0	98.1	3,086
11期(2025年9月12日)	17,780	0	11.1	0.0	98.0	2,956

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2024年9月12日	円 15,998	% —	% 0.0	% 98.1
9月末	17,005	6.3	0.0	91.9
10月末	16,840	5.3	0.0	92.5
11月末	16,331	2.1	0.0	98.2
12月末	16,120	0.8	0.0	92.8
2025年1月末	15,857	△0.9	0.0	91.9
2月末	15,272	△4.5	0.0	99.0
3月末	15,535	△2.9	0.0	91.6
4月末	14,993	△6.3	0.0	97.0
5月末	15,647	△2.2	0.0	98.1
6月末	16,341	2.1	0.0	91.9
7月末	17,107	6.9	0.0	98.5
8月末	17,503	9.4	0.0	99.2
(期末) 2025年9月12日	17,780	11.1	0.0	98.0

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	15,998円
期 末	17,780円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+11.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

アジア好利回リート・ファンド（年1回決算型）

基準価額の主な変動要因(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- 米国の相互関税を巡る各との交渉が進展するにつれて、投資家心理の改善がアジア・オセアニアリートにも波及して上昇したこと
- 海外では金融政策が緩和方向に進み、利上げに慎重な日本との金利差を背景に、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 米国でトランプ政権が誕生し、相互関税発表で世界経済の先行き不透明感が高まり、アジア・オセアニアリート、およびアジア・オセアニア通貨が下落したこと

投資環境について(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

アジア・オセアニアリート市場では、香港、シンガポール、オーストラリアすべての市場が上昇しましたが、特に香港リートの上昇が顕著でした。為替市場では対円で、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべての通貨が上昇しました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、停滞する中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感から期の前半は軟調な推移でした。期の後半は相互関税を巡る米国と中国の対立激化が落ち着いたことや、HIBOR（香港銀行間貸出金利）が低下したことを見て、上昇基調が強まりました。

シンガポールリートは、相互関税を巡る不透明感が、世界景気に敏感なシンガポール経済への下押し圧力となる懸念で、期の前半は軟調でした。相互関税交渉が進展してきた期の後半は、長期金利低下の支えもあり堅調に推移しました。

オーストラリアリートは、期の前半はRBA（オーストラリア準備銀行）が金融政策を維持し、米国の相互関税の不透明感を受けて弱含みましたが、期の後半はRBAがインフレの落ち着きを受けて継続的に利下げを実施したことが好感されて、上昇基調となりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、米国の利下げペース鈍化を背景に、期の前半は円安方向でした。日銀の追加利上げ実施や米国の相互関税を巡るリスク回避姿勢の高まりから、期の半ばに円高が進みましたが、期の後半は関税交渉の進展とともに円安基調となりました。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

ポートフォリオについて(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」の高位組み入れを維持しました。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)

市場動向を注視しながら、個別銘柄の流動性に配慮して慎重に売買を進め、組入比率は高位を保ちました。期末の組入銘柄数は36銘柄で、銘柄分散効果でパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

香港では、期の半ばに割安修正期待でカントリーウェイトを引き上げるため、中小型リートを組み入れました。HIBOR低下に

よる財務コスト低減期待で中小型リートが上昇したところで、事業の安定性が高い大手商業施設リートにウェイトを集約しました。

シンガポールでは、世界景気の不透明感を踏まえてウェイトを減らしました。中国本土等の国外アセットに投資するリートよりも、国内アセット中心のリートを選好しました。また、長期金利低下の恩恵がある銘柄のウェイトを増やしました。

オーストラリアでは、利下げ見通しのもとに高めのウェイトを維持しました。不動産売買が活性化するファンドマネジメント事業を手掛けるリートや、堅調な消費やインフレ連動での賃料上昇の恩恵がある商業施設リートのウェイトを増やしました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第11期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,946

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

② 今後の運用方針

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。引き続き「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」の高位組み入れを維持します。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト
(JPY Unhedged クラス)

引き続きファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用」を行ってまいります。また、外部環境の

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

変動性が高い状況にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESG(環境・社会・企業統治)リサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ向上を推し進めていく所存です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

アジア好利回リート・ファンド（年1回決算型）

1万口当たりの費用明細(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	183円	1.133%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,169円です。
（投信会社）	(44)	(0.275)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(133)	(0.825)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン
（受託会社）	(5)	(0.033)	ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.152	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(−)	(−)	
（先物・オプション）	(−)	(−)	
（投資信託証券）	(25)	(0.152)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(−)	(−)	
（公社債）	(−)	(−)	
（投資信託証券）	(−)	(−)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（保管費用）	(−)	(−)	
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(−)	(−)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	209	1.290	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

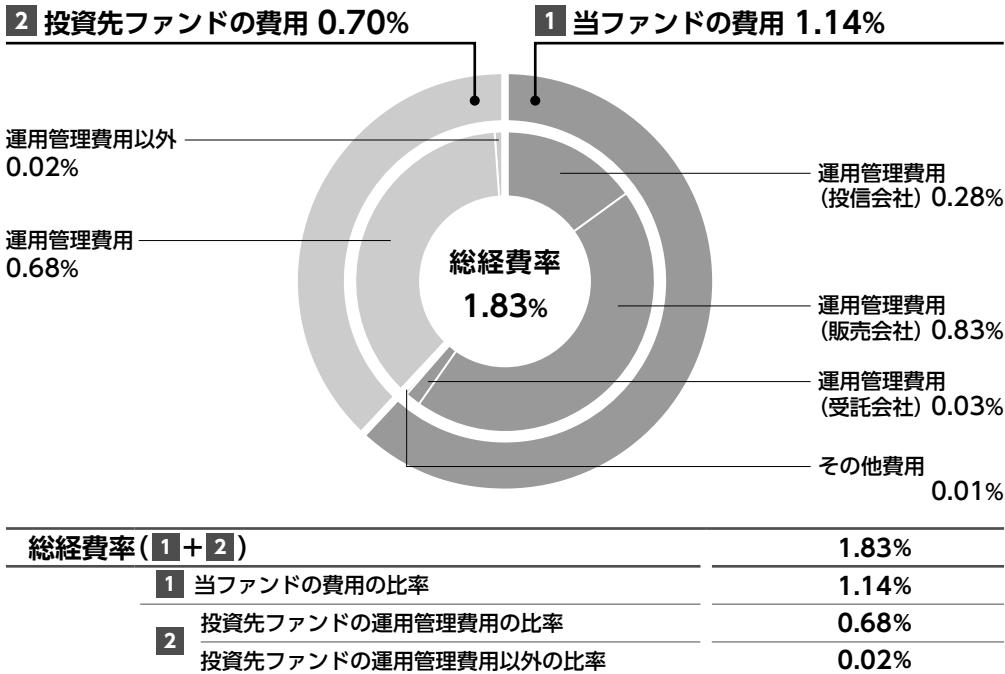
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.83%です。

アジア好利回リート・ファンド（年1回決算型）

■当期中の売買及び取引の状況(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	744,631,463	1,081,703	959,198,487	1,413,945

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建での外国籍投資信託証券を含みます。

■利害関係人との取引状況等(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

利害関係人との取引状況

アジア好利回リート・ファンド（年1回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公社債	百万円 5,705	百万円 11	% 0.2	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年9月13日から2025年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア好利回リート・ファンド（年1回決算型）

■組入れ資産の明細(2025年9月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期末		
	口数	口数	評価額	組入比率	
SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	口 2,053,981,304	口 1,839,414,280	千円 2,897,629	% 98.0	
合計	2,053,981,304	1,839,414,280	2,897,629	98.0	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期末	
	口数	口数	評価額	
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 0	千口 0	千円 0	

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,207,872,716口です。

■投資信託財産の構成

(2025年9月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 2,897,629	% 97.3
マネー・マーケット・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	81,905	2.7
投資信託財産総額	2,979,536	100.0

アジア好利回リート・ファンド（年1回決算型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月12日現在)

項目	期末
(A) 資産	2,979,536,297円
コール・ローン等	81,905,985
投資信託受益証券(評価額)	2,897,629,315
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	997
(B) 負債	22,974,514
未払解約金	7,452,616
未払信託報酬	15,454,468
その他未払費用	67,430
(C) 純資産総額(A-B)	2,956,561,783
元本	1,662,856,927
次期繰越損益金	1,293,704,856
(D) 受益権総口数	1,662,856,927口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,780円

*当期における期首元本額1,928,934,538円、期中追加設定元本額215,540,705円、期中一部解約元本額481,618,316円です。

*上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

*上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■損益の状況

(自2024年9月13日 至2025年9月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	117,353,195円
受取配当金	117,029,815
受取利息	323,380
(B) 有価証券売買損益	204,157,018
売買益	238,610,112
売買損	△ 34,453,094
(C) 信託報酬等	△ 31,960,478
(D) 当期損益金(A+B+C)	289,549,735
(E) 前期繰越損益金	400,344,186
(F) 追加信託差損益金	603,810,935
(配当等相当額)	(998,502,437)
(売買損益相当額)	(△ 394,691,502)
(G) 合計(D+E+F)	1,293,704,856
次期繰越損益金(G)	1,293,704,856
追加信託差損益金	603,810,935
(配当等相当額)	(998,502,437)
(売買損益相当額)	(△ 394,691,502)
分配準備積立金	821,739,055
繰越損益金	△ 131,845,134

*有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

*株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

*追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	105,687,621円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	998,502,437
(d) 分配準備積立金	716,051,434
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,820,241,492
1万口当たり当期分配対象額	10,946.47
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期

0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)								
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）								
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託								
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※オセアニア地域の取引所に上場している不動産投資信託にも投資を行います。 ・収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。 ・原則として対円での為替ヘッジを行いません。 								
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは純資産総額の範囲内で行います。 ・同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。 ・非流動性資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。 								
分配方針	毎月28日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。								
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <table> <tbody> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.55%程度</td> </tr> <tr> <td>受託会社報酬</td> <td>年0.01%程度（最低年10,000米ドル）</td> </tr> <tr> <td>管理費用</td> <td>年0.09%程度（最低年45,000米ドル）</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>年0.05%程度</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記のほか、為替売買執行の代行費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.55%程度	受託会社報酬	年0.01%程度（最低年10,000米ドル）	管理費用	年0.09%程度（最低年45,000米ドル）	保管費用	年0.05%程度
運用報酬	年0.55%程度								
受託会社報酬	年0.01%程度（最低年10,000米ドル）								
管理費用	年0.09%程度（最低年45,000米ドル）								
保管費用	年0.05%程度								
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>								
申込手数料	ありません。								
信託財産留保額	解約時に0.3%								
投資顧問会社	三井住友D S アセットマネジメント株式会社								
投資助言会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド								
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。								

以下には、「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)」をシェアクラスとして含む「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

アジア好利回リート・ファンド（年1回決算型）

■包括利益計算書(2025年2月28日に終了した期間)

(単位：円)

利益

受取利息、配当収入、その他収入、および損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債ならびに外国通貨取引にかかる実現純損益と未実現損益の純変動額	2,024,776,260
--	---------------

費用

投資運用報酬	419,934,274
取引費用	118,173,350
管理事務代行報酬	57,832,258
保管報酬	50,547,866
名義書換代行報酬	10,018,681
専門家報酬	7,554,978
受託報酬	6,237,593
登録手数料	2,284
費用合計	<u>670,301,284</u>

営業損益	<u>1,354,474,976</u>
------	----------------------

税引前損益	1,354,474,976
源泉徴収税	(247,890,438)
税引後損益	<u>1,106,584,538</u>

アジア好利回リート・ファンド（年1回決算型）

■ 投資明細表(2025年2月28日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
普通株式 (96.3%)			
オーストラリア (33.7%)			
不動産投資信託(33.7%)			
1,202,000	Charter Hall Group	3.0%	1,928,380,226
2,764,595	Charter Hall Long Wale REIT	1.5	997,416,823
2,321,389	Charter Hall Social Infrastructure REIT	1.0	641,733,010
1,335,991	Dexus	1.4	916,429,488
1,745,332	Goodman Group	7.9	5,120,891,338
3,960,000	GPT Group	2.6	1,710,726,382
12,820,000	HomeCo Daily Needs REIT	2.2	1,429,616,092
8,797,896	Mirvac Group	2.6	1,706,607,346
5,242,589	Rural Funds Group	1.3	872,024,348
11,350,503	Scentre Group	5.5	3,584,507,143
5,192,598	Stockland	3.8	2,476,777,111
3,000,000	Vicinity Centres	0.9	612,861,288
			<hr/> <hr/>
オーストラリア合計			21,997,970,595
			<hr/> 21,997,970,595
香港(3.8%)			
不動産投資信託(3.8%)			
3,643,500	Link REIT	3.8	2,488,814,660
香港合計			<hr/> 2,488,814,660
インド (5.5%)			

アジア好利回リート・ファンド（年1回決算型）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
不動産投資信託(5.5%)			
3,082,000	Embassy Office Parks REIT	3.0	1,933,057,384
1,120,000	Mindspace Business Parks REIT	1.1	704,016,857
4,180,000	Nexus Select Trust	1.4	945,177,073
			<hr/>
インド合計			3,582,251,314
			<hr/>
マレーシア (1.0%)			
不動産投資信託(1.0%)			
10,663,400	Sunway Real Estate Investment Trust Class REIT	1.0	669,775,458
	マレーシア合計		<hr/> 669,775,458
			<hr/>
ニュージーランド(1.0%)			
不動産投資信託(1.0%)			
3,800,000	Goodman Property Trust	1.0	625,714,641
	ニュージーランド合計		<hr/> 625,714,641
			<hr/>
シンガポール (49.2%)			
不動産(2.2%)			
13,166,310	Ascendas India Trust	2.2	1,412,168,699
			<hr/>
不動産投資信託(47.0%)			
18,234,270	Ascendas Real Estate Investment Trust	8.0	5,235,676,157
2,360,000	Ascott Residence Trust	0.4	226,757,534
9,685,811	CapitaLand China Trust	1.1	719,629,416

アジア好利回リート・ファンド（年1回決算型）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
25,649,458	CapitaLand Integrated Commercial Trust	8.7	5,645,412,627
50,598,400	Digital Core REIT Management Pte Ltd.	6.6	4,308,083,084
7,974,108	Frasers Centrepoint Trust	2.8	1,826,363,613
12,591,100	Frasers Logistics & Commercial Trust	1.8	1,174,630,897
11,077,460	Keppel DC REIT	3.9	2,561,897,841
18,270,000	Lendlease Global Commercial REIT	1.6	1,030,816,110
5,450,000	Mapletree Commercial Trust	1.1	718,504,978
9,272,065	Mapletree Industrial Trust	3.1	2,051,128,785
20,109,060	Mapletree Logistics Trust	4.2	2,763,427,996
3,577,500	Parkway Life Real Estate Investment Trust	2.3	1,514,851,719
12,060,000	Sasseur Real Estate Investment Trust	1.4	929,710,359
シンガポール合計			30,706,891,116
			32,119,059,815

タイ (2.1%)

不動産投資信託(2.1%)

19,300,000	Frasers Property Thailand Industrial Freehold & Leasehold REIT	1.3	859,608,627
11,466,000	IMPACT Growth Real Estate Investment Trust	0.8	520,800,323
			1,380,408,950
タイ合計			1,380,408,950
普通株式合計 (取得原価¥63,089,288,680)			62,863,995,433

損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債合計	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
普通株式	96.3%	62,863,995,433
負債控除後の現金およびその他の資産	3.7	2,418,123,668
純資産	100.0%	65,282,119,101

マネー・マーケット・マザーファンド

第14期（2024年3月2日から2025年3月3日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年5月31日）
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率		公社債組入比率	純資産額
		円	%		
10期(2021年3月1日)	10,002		△0.1	75.9	76
11期(2022年3月1日)	9,994		△0.1	76.0	76
12期(2023年3月1日)	9,991		△0.0	74.7	76
13期(2024年3月1日)	9,986		△0.1	74.7	76
14期(2025年3月3日)	9,987		0.0	98.2	1,206

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

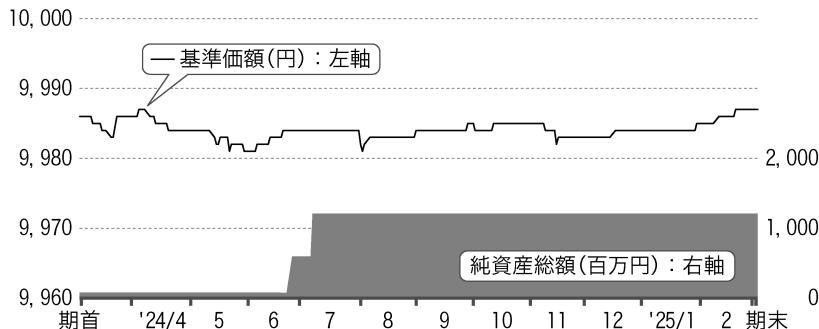
年月日	基準価額	期中騰落率		公社債組入比率	純資産額
		騰落率	%		
(期首) 2024年3月1日	円 9,986		—		74.7
3月末	9,986	0.0		74.6	
4月末	9,984	△0.0		74.6	
5月末	9,981	△0.1		74.5	
6月末	9,984	△0.0		97.0	
7月末	9,982	△0.0		98.5	
8月末	9,984	△0.0		98.6	
9月末	9,985	△0.0		98.4	
10月末	9,985	△0.0		98.4	
11月末	9,983	△0.0		98.4	
12月末	9,984	△0.0		98.2	
2025年1月末	9,985	△0.0		98.2	
2月末	9,987	0.0		98.2	
(期末) 2025年3月3日	9,987	0.0		98.2	

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因

- ・日銀が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、7月や2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと

▶ 投資環境について(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

短期金利は上昇しました。

円安進行などの影響から物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上での推移となりました。日銀は物価目標の実現が見通せる状況に至ったと判断し、2024年3月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで無担保コール翌日物金利を0~0.1%程度で推移するよう促すことを決定しました。さらに、7月の金融政策決定会合で追加利上げを決定し、無担保コール翌日物の誘導目標を0.25%

程度としました。2025年1月の金融政策決定会合でも追加利上げを決定し、無担保コール翌日物の誘導目標を0.50%程度まで引き上げました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初にマイナス圏で始まった後、日銀によるマイナス金利政策解除後はプラス圏に上昇しました。また、7月の追加利上げ後には利回りはさらに上昇しました。その後は、日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券へのニーズが強まる一方、発行額が段階的に減額されたことから、利回りの上昇幅が縮小しました。しかし、11月以降は追加利上げ観測が高まり、実際に日銀が1月に追加利上げを決定したことから、期末にかけて利回りは上昇基調となりました。

▶ ポートフォリオについて(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、短期公社債や短期金融商品の利回りがプラスに転じたことから、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇による消費の下支えや堅調な設備投資意欲、海外経済の底堅さを背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での根強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期公社債で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

マネー・マーケット・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,984円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

公社債

		買付額	売付額
国 内	国 債 証 券	千円 4,580,315	千円 — (3,425,000)
	特 殊 債 券	—	— (28,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,580	百万円 11	% 0.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月2日から2025年3月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2025年3月3日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期			うちBB格以下 組入比率	末			
	額面金額	評価額	組入比率		残存期間別組入比率		2年未満	
					5年以上	2年以上		
国債証券	千円 1,185,400 (1,185,400)	千円 1,184,611 (1,184,611)	% 98.2 (98.2)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 98.2 (98.2)	
合計	1,185,400 (1,185,400)	1,184,611 (1,184,611)	98.2 (98.2)	— (—)	— (—)	— (—)	98.2 (98.2)	

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1226国庫短期証券 1286国庫短期証券 144 5年国債 1257国庫短期証券 1276国庫短期証券	% — — 0.1000 — —	千円 14,000 1,132,000 14,000 13,400 12,000	千円 13,994 1,131,315 13,988 13,366 11,947	2025/04/21 2025/05/12 2025/06/20 2025/09/22 2025/12/22
	小計	—	1,185,400	1,184,611	—
	合計	—	1,185,400	1,184,611	—

■投資信託財産の構成

(2025年3月3日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,184,611	% 98.2
コール・ローン等、その他	21,710	1.8
投資信託財産総額	1,206,321	100.0

マネー・マーケット・マザーファンド

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月3日現在)

項目	期末
(A) 資産	1,206,321,409円
コール・ローン等	21,707,340
公社債(評価額)	1,184,611,295
未収利息	2,774
(B) 純資産総額(A)	1,206,321,409
元本	1,207,872,716
次期繰越損益金	△ 1,551,307
(C) 受益権総口数	1,207,872,716口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,987円

※当期における期首元本額76,632,575円、期中追加設定元本額1,133,894,244円、期中一部解約元本額2,654,103円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3ヶ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3ヶ月決算型)	1,456,790円
日興ブックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローバリング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円
フォントベル・世界創安債券ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	20,035円
フォントベル・世界創安債券ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	20,035円
フォントベル・世界創安債券ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)	20,035円
フォントベル・世界創安債券ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)	20,035円
トータルヘッジ用ファンドMUT 1号<適格機関投資家限定>	1,133,814,104円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■損益の状況

(自2024年3月2日 至2025年3月3日)

項目	当期
(A) 配当等収益	615,964円
受取利息	616,135
支払利息	△ 171
(B) 有価証券売買損益	△ 248,197
売買益	35,376
売買損	△ 283,573
(C) その他費用等	△ 187
(D) 当期損益金(A+B+C)	367,580
(E) 前期繰越損益金	△ 109,083
(F) 解約差損益金	4,440
(G) 追加信託差損益金	△ 1,814,244
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 1,551,307
次期繰越損益金(H)	△ 1,551,307

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金となるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金となるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。